

小学校区に保健師と 担当職員の配置を

答 協力体制を拡大する



小林 征男 議員

問 小学校区単位に担当の保健師を配置、生活習慣病予防の取組で受診率向上を目指すところがあるが、保健師は何人いるのか。

健康づくり課長

5小学校区で5名の保健師と嘱託の保健師1名、係長、課長補佐も保健師の資格があり8名の配置となっている。

問 自治会や地域コミュニティをサポートする福祉コーディネーターを小学校区に配置するが手当は。

福祉課長 総合福祉計画は5年計画で、福祉コーディネーター、福祉サポーター等を各校区コミュニティに配置する。

旅費程度の有償ボランティアの方向で調整中である。

問 健康づくり推進員を各行政区から数名推薦し宇美町で委嘱するのか。

健康づくり課長

校区コミュニティを中核とし、行政からの委嘱ではなく、校区コミュニティの協力で健康づくりを推進する。

校区担当の保健師を配置し、宇美町の健康課題である生活習慣病の早期発見、予防の取組、健康診断や検診の受診機会を増やし、その結果説明、保健指導を行う。

問 産業力が後押しできるよう各事業所と連携を密にしては。

課長 今年度より協会

けんぽの被扶養者（配偶者等）、後期高齢者の方も宇美町の健診

（検診）を受診でき、保健指導もできる体制を取っている。
糟屋地区の商工会とタイアップし、本人の同意を得て、健診結果の提供を受け、保健指導を行っている。
今後も外部との協力体制を広げていきたいと考えている。



健康福祉センター うみハピネス

厚生文教常任委員会先進地視察

平成28年5月17日、石川県津幡町へ「定住者促進支援制度」について調査研究するため視察を行った。

平成25年11月から住宅取得等奨励金、農村定住奨励金、空き家バンク利用奨励金、結婚祝金、三世代ファミリー同居等促進事業補助金、新規雇用促進奨励金、マイホーム取得奨励金、木の家づくり奨励金など各種奨励金制度を開始し、若い世代の流出や少子高齢化による人口減少に歯止めをかける施策を実施している。

県内でも「元気な町」として発展し、交流人口も増加している津幡町は、宇美町と人口や予算規模等類似点が多く、これからのまちづくりの参考にしていきたい。

また、議会改革の取組につい



ても報告を受け、宇美町議会においても何が必要か大いに学ぶことができ、今後の議会改革に生かしていきたい。

常任・議会運営委員会

正副委員長会研修会

7月12日、福岡県自治会館において、常任委員会及び議会運営委員会の委員長・副委員長を対象として、議会運営、委員会運営に関する科目を内容とした研修会に参加した。

講師は新潟県立大学国際地域学部准教授、田口一博氏。

大きなテーマは「現代の政治にとって必要なことのひとつは、コモンセンス（常識）と専門的知識をいかにして結びつけるか。」

これに基づき、より開かれた委員会運営のために公聴会を積極的に開催するなどの提案がされた。

この講演会を参考にして、今後運営に関するいろいろな問題点・疑問点を明らかにし、委員会審議・審査の活性化を図り、より効率的な議会運営、委員会運営を目指して努力していきたい。



講師 田口一博氏